

## 5 工業用水道事業特別会計

### (1) 業務実績（審査資料 79～80、88頁参照）

金沢テクノパーク進出企業への工業用水の供給状況は、供給先は前年度と同じく5事業所である。契約給水量は23万9,075 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ655 $\text{m}^3$ (0.3%)増加し、実給水量は22万2,110 $\text{m}^3$ と、前年度に比べ5,121 $\text{m}^3$ (2.3%)減少している。

この結果、一日平均配水量は609 $\text{m}^3$ と前年度に比べ15 $\text{m}^3$ 減少し、配水能力(1,700 $\text{m}^3$ /日)に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は35.8%と依然として低い水準にある。

### (2) 経営成績

#### ア 収益（審査資料 81頁参照）

経常収益は4,133万1千円で、前年度に比べ462万7千円(12.6%)増加している。

このうち、収入の根幹である給水収益は1,136万7千円で、実給水量の減により前年度に比べ35万4千円(3.0%)減少し、一般会計補助金は1,493万円で、前年度に比べ540万9千円(56.8%)増加している。

#### イ 費用（審査資料 81～82頁参照）

経常費用は4,133万1千円で、前年度に比べ339万2千円(7.6%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、原水及び浄水費が235万6千円(13.2%)、企業債利息が60万9千円(20.3%)、人件費を含む総係費が33万円(4.4%)それぞれ減少している。

#### ウ 損益（審査資料 81～82頁参照）

収支の不足額は一般会計補助金で補てんしており、収支同額となっている。

#### エ 収益性の分析（審査資料 83頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は29.8%(前年度比1.2ポイント増)と理想比率(100%以上)を大きく下回っている。

### (3) 財政状態

#### ア 資産、負債及び資本

##### (イ) 資産（審査資料 85頁参照）

資産は6億5,791万3千円で、前年度に比べ1,628万1千円(2.4%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却により固定資産が1,516万9千円(3.4%)、現金・預金等の流動資産が111万2千円(0.5%)それぞれ減少している。

##### (ロ) 負債及び資本（審査資料 85～86頁参照）

負債は4億1,164万2千円で、前年度に比べ1,628万1千円(3.8%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比 $\Delta$ 2,262万9千円、26.7%減)では、償還期間が1年を超える企業債が2,281万1千円(29.9%)減少し、流動負債(同比365万5千円、11.1%増)では、未払金が165万4千円(42.0%)、その他流動負債が137万4千円(23.0%)それぞれ増加している。

また、繰延収益(同比269万3千円、0.9%増)では、長期前受金が増加している。

資本は2億4,627万1千円で、前年度と同額である。

イ 企業債（審査資料 86頁参照）

新たな借入れはなく、定時償還により元金2,218万8千円（同比60万6千円、2.8%増）を償還した。この結果、本年度末の企業債残高は7,632万8千円と前年度より2,218万8千円（22.5%）減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額（地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値）は6,136万6千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 86頁参照）

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は、603.7%（同比70.5ポイント減）となっており理想比率（100%以上）を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債（企業債等を除く）の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 87頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り400万4千円の資金を生み出している。一方、投資活動では、1,686万2千円を資金調達し、財務活動では企業債の償還による支出で2,218万8千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は2億1,940万8千円となり、前年度に比べ132万2千円（0.6%）減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 87頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3,268万円で前年度に比べ589万3千円（22.0%）増加している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、運営費収支不足分等の1,493万円（前年度比540万9千円、56.8%増）、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分1,775万円（同比48万4千円、2.8%増）となっている。

(6) むすび（審査意見）

本市工業用水道事業は、金沢テクノパーク進出企業に低廉な価格の工業用水を安定的に供給することを通じて、地域産業の振興に寄与している。

業務実績をみると、供給先は前年度と同じく5事業所であり、全体の契約給水量は前年度より増加したが、実給水量は減少している。

収支状況については、給水収益が前年度よりも減少し、収支の不足額を一般会計繰入金で補てんするという状況が続いている。

新たな企業の進出が決定されているものの、既存の企業も含め、本事業の根幹となるべき給水収益の大幅な増収が見込めない状況にあることから、施設及び設備の適切な維持管理を図るとともに、業務の効率化や経費の節減による着実な事業経営に一層努められたい。

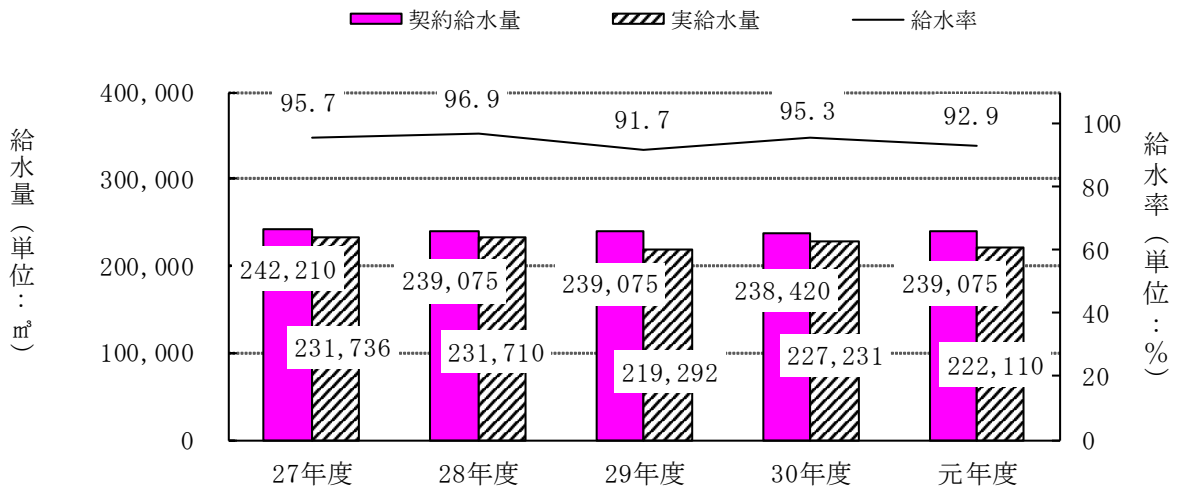
なお、配水量が配水能力を大きく下回り、給水原価が全国平均より相当高い状況にある。

このような状況を踏まえ、まもなく到来が予想される施設及び設備の更新時においては、関係部局と連携を取りつつ、今後の需要について十分に検証するとともに、事業規模の最適化など今後の事業のあり方も検討した上で、施設及び設備の更新に当たられたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水量等の推移



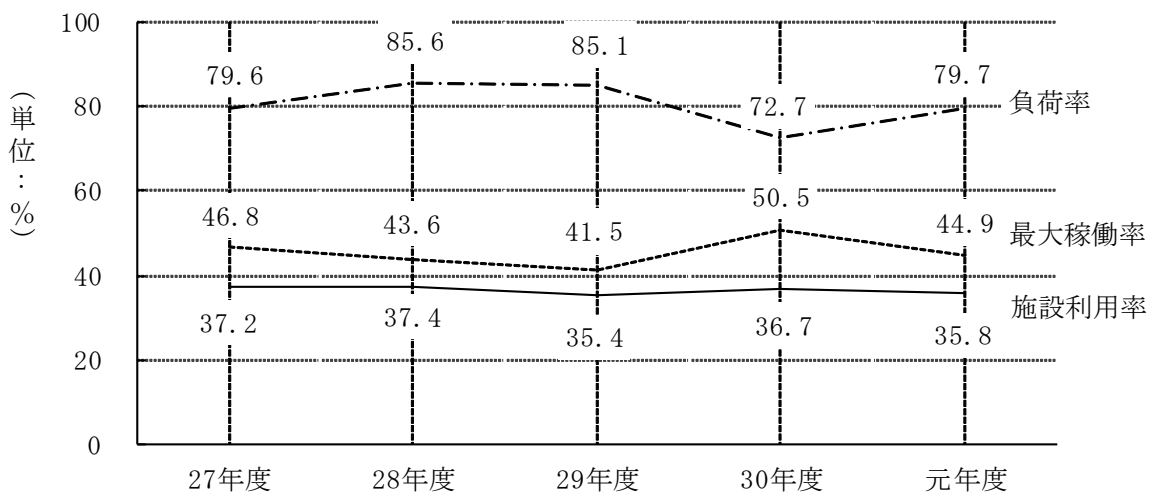
(注) 1 給水率 =  $\frac{\text{実給水量}}{\text{契約給水量}} \times 100$

2 供給先事業所数 5事業所

ア 契約給水量は、前年度に比べ、655m³増加している。

イ 実給水量は、前年度に比べ、5,121m³減少している。

(2) 施設利用率等の推移



(注) 1 施設利用率 =  $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$  原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 =  $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$  高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 =  $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$  100%に近いほど良い。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	48,593	41,632	-	△ 6,961	85.7
営業収益	11,800	12,372	-	572	104.8
営業外収益	36,793	29,260	-	△ 7,533	79.5
事業費用	49,377	42,416	-	6,961	85.9
営業費用	46,413	39,721	-	6,692	85.6
営業外費用	2,764	2,695	-	69	97.5
予備費	200	0	-	200	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

#### ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

一般会計補助金	△ 718万4千円
給水収益	57万2千円

#### イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

総係費(人件費等)	400万7千円
原水及び浄水費(修繕費等)	266万6千円

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	17,751	17,750	-	△ 1	100.0
他会計補助金	17,751	17,750	-	△ 1	100.0
資本的支出(B)	22,310	22,292	-	18	99.9
建設改良費	122	104	-	18	85.2
企業債償還金	22,188	22,188	-	0	100.0
差引(A)-(B)	△ 4,559	△ 4,542	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

#### ア 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額454万2千円は、過年度分損益勘定留保資金454万2千円で補てんされている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	41,331	36,704	4,627	12.6
営業収益	11,367	11,721	△ 354	△ 3.0
営業外収益	29,964	24,983	4,981	19.9
経 常 費 用	41,331	44,723	△ 3,392	△ 7.6
営業費用	38,201	40,994	△ 2,793	△ 6.8
営業外費用	3,130	3,729	△ 599	△ 16.1
経 常 損 失	0	8,019	△ 8,019	△ 100.0
特 別 利 益	-	8,019	△ 8,019	△ 100.0
当 年 度 純 利 益	0	0	-	-

#### ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、給水収益35万4千円(3.0%)の減少による。

(イ) 営業外収益の増加は、主に次の項目の増減による。

一般会計補助金 540万9千円(56.8%)

長期前受金戻入 △ 44万8千円(△ 3.0%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 水 収 益	11,621	11,959	11,159	11,721	11,367
一般会計補助金	9,869	13,539	10,059	9,521	14,930
長期前受金戻入	18,235	15,272	15,023	14,712	14,264
そ の 他 収 入	946	874	772	750	770
特 別 利 益	8,017	8,017	8,017	8,019	-
総 収 益	48,688	49,661	45,030	44,723	41,331

(注) 1 給水料金の改定状況

平成9年4月 給水開始 [基本料金45円/㎡ 超過料金90円/㎡ (以降据置き)]

なお、給水料金は責任水量制に基づいて、契約水量内は基本料金で算定している。

2 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによるその他特別利益である。

## イ 費用

(ア) 営業費用の減少は、次の項目の減少による。

原水及び浄水費(修繕費等)	△ 235万6千円(△ 13.2%)
総係費(人件費等)	△ 33万円 (△ 4.4%)
減価償却費	△ 5万9千円(△ 0.4%)
配水及び給水費(委託料等)	△ 4万8千円(△ 13.9%)

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息	△ 60万9千円(△ 20.3%)
雑支出	1万円 ( 1.4%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

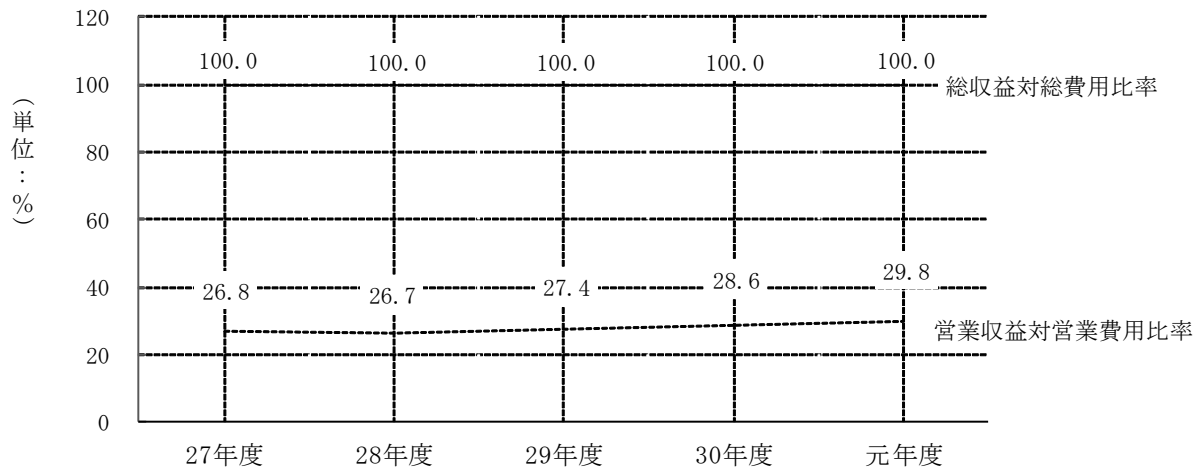
(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人 件 費 (退職給付費除く)	6,866 (6,866)	10,413 (8,017)	8,401 (7,678)	7,081 (6,311)	6,760 (6,578)
支 払 利 息	4,711	4,164	3,591	3,003	2,394
減 価 償 却 費	19,064	15,751	15,508	15,323	15,264
そ の 他 費 用	18,047	19,333	17,530	19,316	16,913
総 費 用	48,688	49,661	45,030	44,723	41,331

## ウ 損 益

経常損益は、主に一般会計補助金等の営業外収益が増加したことに加え、原水及び浄水費等の営業費用が減少した結果、経常収益、経常費用とも4,133万1千円と同額になっている。

(2) 収益率の推移

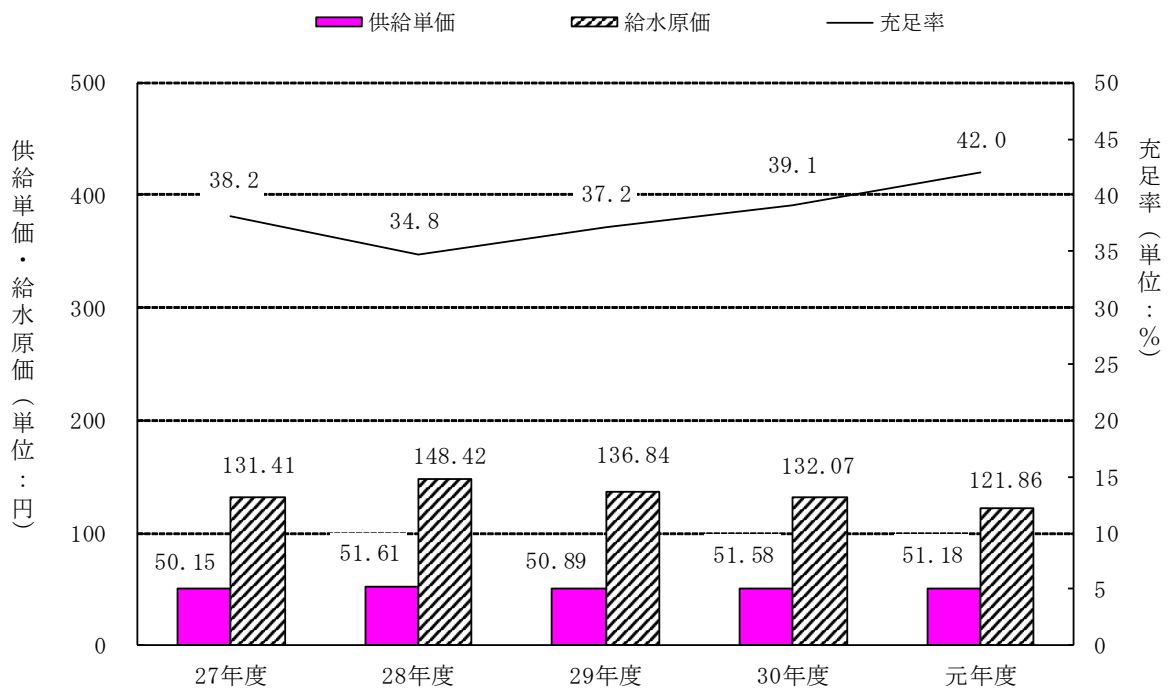


…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。  
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。



(3) 供給単価と給水原価の推移



(注) 1 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

3 充足率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 平成30年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1㎡当たりの供給単価は29.70円であり、給水原価は26.01円である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位:円/㎡・%)

区分	元年度		30年度		増減	
	単価	構成比	単価	構成比	金額	比率
供給単価 (A)	51.18	100.0	51.58	100.0	△ 0.40	△ 0.8
給水原価 (B)	121.86	100.0	132.07	100.0	△ 10.21	△ 7.7
人件費	29.89	24.5	30.63	23.2	△ 0.74	△ 2.4
資本費	15.28	12.6	15.91	12.0	△ 0.63	△ 4.0
減価償却費	4.50	3.7	2.69	2.0	1.81	67.3
企業債利息	10.78	8.9	13.22	10.0	△ 2.44	△ 18.5
その他費用	76.69	62.9	85.53	64.8	△ 8.84	△ 10.3
差引 (A) - (B)	△ 70.68	-	△ 80.49	-	9.81	-

#### 4 財 政 状 態

##### (1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	657,913	674,194	△ 16,281	△ 2.4
固定資産	437,386	452,555	△ 15,169	△ 3.4
流動資産	220,527	221,639	△ 1,112	△ 0.5
資産合計	657,913	674,194	△ 16,281	△ 2.4
負 債	411,642	427,923	△ 16,281	△ 3.8
固定負債	62,159	84,788	△ 22,629	△ 26.7
流動負債	36,527	32,872	3,655	11.1
繰延収益	312,956	310,263	2,693	0.9
資 本	246,271	246,271	0	0.0
資本金	207,153	207,153	0	0.0
剰余金	39,118	39,118	0	0.0
負債資本合計	657,913	674,194	△ 16,281	△ 2.4

##### ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

構築物	△ 1,022万7千円 (△ 3.7%)
建物	△ 482万9千円 (△ 4.9%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は10億2,872万1千円であり、前年度と比べると1,526万4千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に現金・預金132万2千円(0.6%)の減少による。

##### イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 2,281万1千円 (△ 29.9%)
引当金	18万2千円 (2.1%)

なお、引当金の推移は次のとおりである。

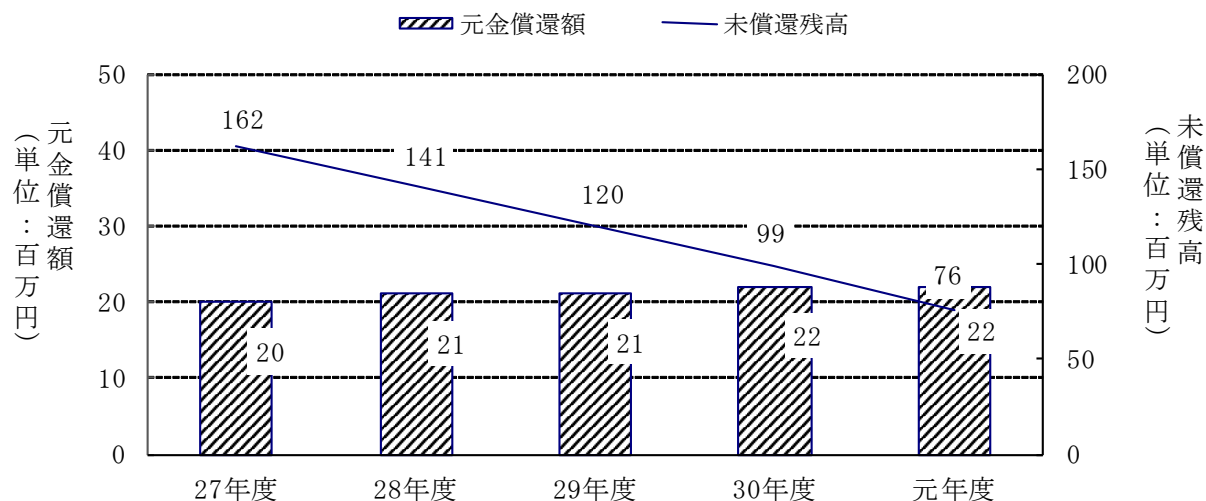
(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
退職給付引当金	5,237	6,967	7,690	8,460	8,642

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増加による。

未払金	165万4千円 (42.0%)
その他流動負債	137万4千円 (23.0%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	62万2千円 (2.8%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。

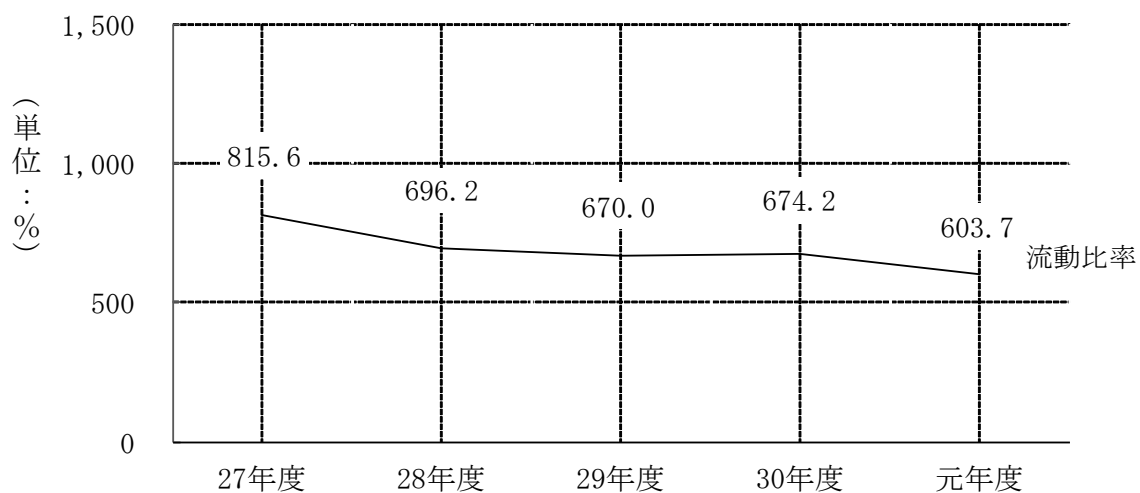


(エ) 繰延収益の増加は、長期前受金269万3千円(0.9%)の増加による。

ウ 資本

資本金及び剰余金の増減はない。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

## 5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元年度	30年度	増 減
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	15,264	15,323	△ 59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	182	770	△ 588
賞与等引当金の増減額(△は減少)	33	15	18
長期前受金戻入額	△ 14,264	△ 22,731	8,467
受取利息及び受取配当金	△ 64	△ 92	28
支払利息	2,394	3,003	△ 609
未収金の増減額(△は増加)	△ 239	1	△ 240
未払金の増減額(△は減少)	1,654	△ 4,000	5,654
未払費用の増減額(△は減少)	△ 3	△ 6	3
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,373	969	404
<b>小計</b>	<b>6,330</b>	<b>△ 6,748</b>	<b>13,078</b>
利息及び配当金の受取額	93	107	△ 14
利息の支払額	△ 2,419	△ 3,024	605
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,004</b>	<b>△ 9,665</b>	<b>13,669</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 95	△ 162	67
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,957	16,493	464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,862</b>	<b>16,331</b>	<b>531</b>
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,188	△ 21,582	△ 606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 22,188</b>	<b>△ 21,582</b>	<b>△ 606</b>
<b>資金増減額(△は減少)</b>	<b>△ 1,322</b>	<b>△ 14,916</b>	<b>13,594</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>220,730</b>	<b>235,646</b>	<b>△ 14,916</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>219,408</b>	<b>220,730</b>	<b>△ 1,322</b>

## 6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
<b>収益的収入に係る繰入金</b>	<b>14,930</b>	<b>9,521</b>	<b>5,409</b>	<b>56.8</b>
<b>営業外収益</b>	<b>14,930</b>	<b>9,521</b>	<b>5,409</b>	<b>56.8</b>
<b>補助金</b>	<b>14,930</b>	<b>9,521</b>	<b>5,409</b>	<b>56.8</b>
企業債利息(80%)	1,915	2,402	△ 487	△ 20.3
運営費収支不足分	12,895	6,999	5,896	84.2
職員の児童手当に要する経費	120	120	0	0.0
<b>資本的収入に係る繰入金</b>	<b>17,750</b>	<b>17,266</b>	<b>484</b>	<b>2.8</b>
<b>補助金</b>	<b>17,750</b>	<b>17,266</b>	<b>484</b>	<b>2.8</b>
企業債元金償還費(80%)	17,750	17,266	484	2.8
<b>合 計</b>	<b>32,680</b>	<b>26,787</b>	<b>5,893</b>	<b>22.0</b>

## 7 資 料

## 業 務 実 績 表

項 目		単 位	元 年 度	3 0 年 度	増 減	
給 水 先 事 業 所 数		所	5	5	0	
施 設	水 施 源 設	取水量 (表流水)	m <sup>3</sup> /年	241,961	246,487	△ 4,526
		導水・送水管延長	m	2,801	2,801	0
	ろ 過 設	急速ろ過池	池	2	2	0
		ろ 過 水 量	m <sup>3</sup> /年	231,157	232,976	△ 1,819
	配 水 能 力		m <sup>3</sup> /日	1,700	1,700	0
	配 施 水 設	配 水 池	池	2	2	0
		配水池有効容量	m <sup>3</sup>	264	264	0
		配 水 管 延 長	m	3,338	3,338	0
	使 用 電 力 量		kWh/年	260,090	284,356	△ 24,266
	メ ー タ ー 取 付 数		個	5	5	0
業 務 量	一 日 最 大 配 水 量		m <sup>3</sup> /日	764	858	△ 94
	一 日 平 均 配 水 量		〃	609	624	△ 15
	配 水 量		m <sup>3</sup> /年	222,110	227,231	△ 5,121
	有 収 水 量		〃	222,110	227,231	△ 5,121
	無 収 水 量		〃	0	0	0
	無 効 水 量		〃	0	0	0
	給 水 量	契 約 給 水 量 (A)	m <sup>3</sup> /年	239,075	238,420	655
		実 給 水 量 (B)	〃	222,110	227,231	△ 5,121
		給 水 率 (B)/(A)	%	92.9	95.3	△ 2.4
	職 員 数	主 事		人	0	0
技 師		〃	1	1	0	
計		〃	1	1	0	

(注) 職員は、損益勘定支弁職員である。